

5. 特色ある自然と文化

5.1. 独自性と交流

四国は本州から切り離された島であるため、島国としての独自性を保っており、特に、南四国や四国山地には古くからの独特な文化が残されている地域も存在する。

一方、瀬戸内海は、古代においては九州や大陸と畿内を結ぶ国土幹線であり、近世には北前船に代表される海上交通の主要ルートであったため、海路を通じて近畿、中国、九州と経済・文化的な交流を重ねてきた。このため、金毘羅さんや大山祇神社などの海にまつわる信仰が盛んで、これらの神社には四国外からも多くの参拝客が訪れている。

近年では、本四連絡橋により本州地域との交流が活発になった。瀬戸内海を通じた交流・連携活動として、近畿、中国、四国、九州の 11 府県、107 市町村による「海の道ネットワーク推進協議会」が結成され、共同して瀬戸内海の魅力の PR、沿岸の美化活動等に取り組んでいる。

5.2. 多様な景観と文化

四国は周囲を海に囲まれており、北の瀬戸内海が静穏で多島海の美しさを見せるのに対し、南の太平洋では自然そのものの美しさや荒々しさが特徴といえる。また、陸地部には西日本最高峰の石鎚山や第 2 位の剣山をはじめとした山岳や、西日本では有数の大河である吉野川、清流と知られる四万十川、仁淀川、海部川などがある。このように、面積としては小さい四国であるが、多彩な景観を見ることができる。

これらの自然を背景とし、四国では、スキューバ・ダイビングや磯釣り、サーフィン、ホウエルウオッチングなどのマリレジャーのほか、ラフティングやカヌーなどの川を利用したスポーツや、冬季には小規模ながらもスキーも可能であり、四季おりおり、地域の特徴を活かしたアウトドアライフを満喫することができる。

四国では比較的古くから独自の歴史・文化が育まれており、日本最古といわれる道後温泉や弘法大師ゆかりの四国遍路、阿波踊りやよさこい鳴子踊り等の夏祭りなど全国から注目される文化資源のほか、小さな圏域にも隠れた独自の文化が継承されている。

5.3. 現代に生きるボランティア精神

1,000 年以上にわたる四国遍路は、沿道住民の“お接待の精神”によって支えられ、続けられてきたともいえる。四国遍路をあまりに美化してとらえるべきではないが、四国の住民は、苦しむ者、悩める者に対する「いたわりの心」を持ち続けており、こうした支援や交流は、今も根付いている。「ふれあい四国路 Ver.3」によると、道路の維持管理や美化活動を担う地域ボランティアについて、平成 17 年度 9 月末時点における四国の直轄国道に対するボランティア団体数は 332 団体あり、全国に占める割合は 25.5%となっている。

6. 多様な圏域

6.1. 小さな面積と分散した都市

四国の総面積は、18,789km²で岩手県(15,279km²)よりやや広い程度であるが、中央に急峻な四国山地があり、各地域が分断されている。

4県の県庁所在都市は分散しており、突出した大規模都市圏は存在しない。そのため、全国の他の地方のような中枢都市が存在せず、国際化や情報化に対応した高次都市機能集積がみられないという弱点を示すと受け取られるが、その一方で、これらの都市と農山村との距離が比較的近く、多くの地域住民が県庁所在都市において提供される都市サービスを楽しむことができ、地域間格差が生じにくいという利点にもなっている。

図-6.1.1 に示すように、県庁所在都市相互を結ぶいわゆる「エクスハイウェイ」により、四国山地に沿った中山間地域からも県庁所在都市へほぼ90分以内に到達することが可能となった。しかし、高速道路が整備されていない四国の西南部、東南部の半島地域には、県庁所在都市まで2時間以上を要する地域もあり、ここでの地域間格差が問題となっている。



出典：新四国創造研究会 資料

図-6.1.1 県庁所在都市への所要時間

6.2. 都市圏、中山間部、半島部

四国には、4県の県庁所在都市を中心とした都市圏のほか、香川県西部から愛媛県東予にかけての工業都市群による都市圏がある。これらの都市圏の背後には四国山地に沿って東西に長い中山間地域があり、西南部と東南部にはまとまった半島地域が存在する。中山間地域は、剣山系と吉野川中流部を主体とする中山間東部と、石鎚山系と吉野川上流部、仁淀川上流部で構成される地域に肱川流域を加えた中山間西部に分けられる。以下では、四国全土を図-6.2.1に示すように5つの都市圏と2つの中山間部、2つの半島部に分け、それぞれの地域の特徴を述べる。



図-6.2.1 四国の7区分地域

注：「新四国創造研究会」では、5つの都市圏（松山圏、西条・新居浜圏、高松圏、徳島圏、高知圏）と4つの中山間地域（山間西部地域、山間東部地域、南四国半島部西南地域、南四国半島部東南地域）に区分した上で、3つのエリア（瀬戸内エリア：松山圏、西条・新居浜圏、高松圏、徳島圏）、（山間部エリア：山間西部地域、山間東部地域）、（南四国エリア：高知圏、南四国半島部西南地域、南四国半島部東南地域）について将来像を展望しており、四国の多様性の配慮と4県の枠にとらわれない地域分類として評価される。

「新四国創造研究会」の地域区分は、近年の合併後の市町村を基礎的な境界にしているが、合併により行政区域が拡大したため、合併後の市町村についてはどれかの地域に分類することは困難な場合がある（例：いの町）。また、分類に無理があると感じられる例もある（例：伊方町や八幡浜市のように海に密接に関係した市や町が山間地域に分類）。このため、合併後の市町村境界を尊重しつつ、より柔軟に、実態感覚に近い地域分類を試みた。

区分された7地域の人口および経済指標値を表-6.2.1に示す。

5つの都市圏の面積は6,869km²、人口は3,374千人となっており、人口密度は481人/km²となる。面積の割合は四国全体の36.7%であるが、人口の割合では83%の人が都市圏に住んでいることになる。

一方、中山間部の面積は6,225km²で四国の約3分の1を占めるが、人口は260千人と少なく、割合は6.4%、人口密度は42人/km²となる。これに対し半島部では、面積は四国全体の3割弱を占める5,530km²、人口は439千人で割合としては10.8%となっており、人口密度は中山間部のほぼ2倍の80人/km²となる。

人口が最も多い都市圏は高松・中讃都市圏で87.6万人、第2位が松山・今治都市圏で82.5万人、以下、徳島・阿南都市圏67.5万人、高知都市圏53.2万人、東予・西讃都市圏46.7万人の順となっている。これらの都市圏においても、平成17年人口は平成12年人口を下回っているが、松山・今治都市圏では減少率はほぼゼロ、県庁所在都市を含むその他の3都市圏では1%未満である。県庁所在都市を含まない東予・西讃都市圏では1.7%の減少となっている。

工業出荷額については、都市圏の割合は94.2%となっており、四国の製造業の大部分は都市圏に集中している。都市圏別にみると、東予・西讃都市圏が約2兆1,700億円で第1位、高松・中讃都市圏、徳島・阿南都市圏、松山・今治都市圏がそれぞれ約1兆7,800億円、約1兆4,800億円、約1兆4,100億円でほぼ並んでいるが、高知都市圏においては他の都市圏との差が大きく、4,100億円となっている。

商業販売額については、都市圏の割合は89.9%であり、製造業のような集中はみられないが、人口の割合83%を上回っている。都市圏別にみると、高松・中讃都市圏が約3兆6,400億円で第1位となっており、松山・今治都市圏が約2兆3,500億円、徳島・阿南都市圏が約1兆6,000億円、高知都市圏が約1兆3,300億円、東予・西讃都市圏が1兆700億円の順となっている。

農業生産額については、都市圏の割合は70.1%であり、人口の割合83%と比較すると小さくなっているが、面積の割合36.7%よりは大きく、農業生産額についても都市圏の割合が比較的多いことは、四国における平地部の大半が都市圏に存在していると考えられる。

中山間部と半島部はともに、経済的に不利な地域であるが、以下の点で異なっている。

中山間部はそのほとんどが急峻な山地で占められ、土砂災害危険地区も多く含まれる。地形上の不利が大きく、人口ポテンシャルも低いため、経済活動は半島部と相対的に低くなっている。中山間部の大半は規模の小さい町村であるため、県の行政面での拠点的な役割はあまりみられないが、県庁所在都市へのアクセスはほぼ90分以内に可能であるため、この点を生かした活性化策が望まれる。

一方、半島部、特に西南部の地形は、比較的緩やかであり、温暖多雨な気候のため渇水になる可能性は低く、一次産業に適している。農業産出額は西南部が四国全体の16.1%、東南部は5%となっている。また、水産資源にも恵まれており、漁業就業者数は西南部が四国全体の45.2%、東南部は10.7%を占め、四国の漁業の中

核地域となっている。

半島西南部における人口密度は 91.7 人/km² であり、中山間部 42 人/km² に比べると 2 倍以上となっている。また、宇和島市や四万十市などの地方中心都市が県内のサブセンターの役割を果たしており、行政の面において一定の対応がなされている。しかし、四国内の都市圏や本州方面への交通結節点から離れているため、他地域との交流が困難であり、観光や文化活動を含め、過疎問題を抱えた条件不利地域として、産業資源や観光資源の開発が遅れている。また、県庁所在都市から遠いことが、地域住民が高度な都市サービスを受益するうえでの障害となっている。

さらに、半島部の将来について検討するうえで、南海地震への対応策を考えておくことは不可欠であるといえる。

表-6.2.1 7 区分地域の人口および経済指標値

	面積 (平方キロ)	人口 (17年)	人口 (12年)	増減数	増減率 (%)	工業出荷 額(億円)	商業販売 額(億円)	農業産出 額(億円)	漁業就 業者数
徳島・阿南都市圏	1367.45	675039	678619	-3580	-0.5	14836	16028	894	2247
高松・中讃都市圏	1535.75	875994	882841	-6910	-0.7	17839	36407	477	2577
東予・西讃都市圏	1503.51	466583	474737	-8154	-1.7	21656	10715	574	1045
松山・今治都市圏	1406.77	824777	825056	-279	0	14109	23527	454	2082
高知都市圏	1055.05	531503	534011	-2508	-0.5	4121	13318	502	767
中山間東部	3453.8	152632	161005	-8373	-5.2	1180	2048	299	250
中山間西部	2771.6	107561	117432	-9871	-8.4	1102	1229	172	28
半島東南部	1653.92	84004	89732	-4826	-5.4	513	1147	183	2187
半島西南部	3876.49	355413	378511	-23102	-6.6	1659	6777	585	9231

注：工業、商業、農業データについては合併後の値しか得られなかったため、那賀町は徳島・阿南都市圏、西予市は中山間西部、香美市およびいの町は高知都市圏に含めている。

出典：面積、人口、漁業就業者総数は「平成 17 年国勢調査」

工業出荷額は「平成 17 年工業統計表」

商業販売額は「平成 16 年商業統計表」

農業産出額は「平成 17 年生産農業所得統計」